

米沢市立東成中学校の開校延期について

1 背景

令和 11 年度に第一中学校と第七中学校が統合、開校予定の東成中学校において、特別支援学級数の増加等により 5 教室が不足し、この不足分の教室を確保するため、現第一中学校校舎の内部改修のほかに、3 教室分を増築により対応する必要が生じることとなり、その改修費用は、長寿命化対策等を含めて概算で 10 億 5,400 万円となる見込みとなった。

また、南成中学校の整備費用が約 80 億円と、整備基本計画策定時に見込んでいた約 60 億円から大幅に増加していることに加え、学校給食共同調理場や北成中学校、広井郷小学校に係る整備費用も要することから、教育予算が莫大なものとなっており、市全体の財政状況も、今後、令和 13 年度まで実質単年度収支のマイナスが続くなど、厳しい状況が続くと見込まれている。

一方、近年の夏季の猛暑に伴い、熱中症対策を強化する必要性の高まりから、学校体育館への空調設備設置の要請が市民や議会から再三にわたり寄せられており、国でも、令和 17 年度までに公立小中学校の体育館等の空調設置率を 95%にする目標を掲げ、令和 15 年度までの期限で学校体育館への空調設備設置に対する補助制度を新たに創設した。これを受けて、学校体育館への空調設備を設置した、または設置を検討する地方公共団体が増加しており、それが国全体の大きな流れとなっている。

2 開校延期について

前述した状況を踏まえ、限りある予算の中で事業の取捨選択を迫られる中、以下の点を考慮して、東成中学校の開校を当初予定の令和 11 年度から 3 年延期して令和 14 年度とし、その間に中学校への空調設備設置を進めていきたいと考えたもの。

- 開校に向けて整備する施設に係る事業費（増築分）が、生徒数の減少により、数年後には過剰投資となる見込みであること。
- 熱中症対策等、市全体の教育環境の整備を図る必要があること。
- 学校体育館の避難所としての機能を強化し、対災害性の向上を図る必要があること。
- 部活動地域展開（令和 8 年 9 月本格展開）を見据えれば、特に中学校への空調設備設置を急ぐ必要があること。
- 第七中学校の学級数が、生徒数の減少により令和 15 年度以降、1 学年 1 学級となる学年が発生すること。

3 開校延期に伴う影響

- 小規模校としての教育環境が継続することとなる。
 - 「七中最後の卒業生になる学年」「東成中最初の卒業生になる学年」などと既に学校で指導してきており、令和 11 年度開校が児童生徒に意識されている。
- ※ これらについては教育委員会事務局で対応を検討するとともに、次に述べる米沢市立学校適正規模・適正配置等検討委員会でも検討する予定。

4 開校延期に向けた流れ

- ・ R 8. 1. 7 総合教育会議で市長から教育委員に上記方針を説明
- ・ 同 日 市長の方針を受け教育委員会を開催
 - ※ 東成中学校の開校延期が不可避である場合のやむを得ない対応として、米沢市立学校適正規模・適正配置等検討委員会を設置し、検討することとした。
- ・ R 8. 2.13 議会全員協議会開催
- ・ 同日以降 地区説明会の開催を予定
- ・ 新年度～ 米沢市立学校適正規模・適正配置等検討委員会を設置し、米沢市立学校適正規模・適正配置等基本計画の見直しを協議する。